

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,466,881	流 動 負 債	6,415,913
現金・預金	2,421,798	信用取引負債	2,105,461
預託金	2,534,441	信用取引借入金	1,936,228
顧客分別金	2,500,000	信用取引貸証券受入金	169,233
その他の預託金	34,441	預り金	2,042,135
約定見返勘定	3,727	受入保証金	305,288
信用取引資産	3,425,253	短期借入金	1,860,000
信用取引貸付金	3,267,949	未払金	4,211
信用取引借証券担保金	157,303	未払費用	78,334
立替金	2,251	未払法人税等	4,590
募集等払込金	5,983	賞与引当金	15,891
短期差入保証金	10,000	固 定 負 債	112,210
前払費用	13,616	繰延税金負債	7,776
未収入金	5,934	退職給付引当金	14,802
未収収益	43,876	その他の固定負債	89,631
固 定 資 産	516,278	特 別 法 上 の 準 備 金	8,471
有形固定資産	204,632	金融商品取引責任準備金	8,471
建物	33,812	(金融商品取引法第46条の5)	
器具・備品	36,795	負 債 合 計	6,536,595
土地	134,024	純 資 産 の 部	
無形固定資産	53,715	科 目	金 額
ソフトウェア	35,799	株 主 資 本	2,434,899
電話加入権	9,252	資本金	720,000
ソフトウェア仮勘定	8,662	資本剰余金	358,322
投資その他の資産	257,930	資本準備金	358,322
投資有価証券	109,810	利益剰余金	1,356,577
出資金	2,100	利益準備金	590,000
長期差入保証金	116,020	その他利益剰余金	766,577
長期前払費用	30,000	別途積立金	700,000
その他の投資等	414,484	繰越利益剰余金	66,577
貸倒引当金	△414,484	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,664
		その他有価証券評価差額金	11,664
		純 資 産 合 計	2,446,564
資 産 合 計	8,983,159	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,983,159

損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,020,088
受 入 手 数 料	743,854	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	193,409	
金 融 収 益	82,823	
金 融 費 用		43,735
純 営 業 収 益		976,352
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,208,482
取 引 関 係 費	170,799	
人 件 費	753,820	
不 動 産 関 係 費	87,186	
事 務 費	133,931	
減 価 償 却 費	36,607	
租 税 公 課	14,243	
そ の 他	11,893	
営 業 損 失		232,129
営 業 外 収 益		15,336
営 業 外 費 用		1,307
経 常 損 失		218,100
特 別 利 益		5,549
金融商品取引責任準備金戻入	5,082	
貸 倒 引 当 金 戻 入	466	
特 別 損 失		4,592
固 定 資 産 除 却 損	822	
固 定 資 産 売 却 損	96	
合 併 関 連 費 用	3,674	
税 引 前 当 期 純 損 失		217,144
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,359
当 期 純 損 失		220,503

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券等

 売買目的有価証券 時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券等

 その他有価証券

 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、旧定額法を採用しております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

従業員への退職金支給に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法（企業年金制度において、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成 22 年 8 月 31 日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の

未払分 60,681 千円については固定負債「その他の固定負債」に含めて表示しております。

③ 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④ 貸倒引当金の計上基準

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より「資産除却債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除却債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 177,395 千円

(2) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保資産の対象となる債務		担保に供している資産					
科目	期末残高	現金	預金	土地	建物	投資有価証券	計
短期借入金	1,360,000	-	90,000	130,356	6,542	30,480	257,378
金融機関借入金	360,000	-	90,000	130,356	6,542	480	227,378
証券金融会社借入金	1,000,000	-	-	-	-	30,000	30,000
信用取引借入金	1,936,228	10,000	-	-	-	-	10,000
計	3,296,228	10,000	90,000	130,356	6,542	30,480	267,378

(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を 360,836 千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として 701,580 千円差し入れております。

3. このほかに、会員信認金として現金を 6,920 千円、取引参加者保証金として現金を 6,000 千円、清算預託金として現金を 1,000 千円、清算基金として現金を 100,000 千円及び投資有価証券を 54,450 千円差し入れております。

(3) 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	196,728 千円
信用取引借入金の本担保証券	3,044,853 千円
差入保証金代用有価証券	701,580 千円
その他の担保として差し入れた有価証券	445,766 千円

(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	2,900,336 千円
信用取引借証券	196,728 千円
受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの）	4,620,533 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	6,356 千円
減価償却資産	5,669 千円
退職給付引当金	5,921 千円
貸倒引当金	165,793 千円
その他の固定負債	24,272 千円
繰越欠損金	440,015 千円
その他	11,033 千円
繰延税金資産小計	659,062 千円
評価性引当額	△ 659,062 千円
繰延税金資産合計	— 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	7,776 千円
繰延税金負債合計	7,776 千円
繰延税金負債の純額	7,776 千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、複合機（本社）2 台、大証システム端末（本店）1 式、車輛（足利支店）5 台、については、リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業を主たる事業として行っております。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引については、各ディーラーごとにマーケットリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための6ヶ月以内の短期貸付金で顧客の信用リスクに晒されています。

顧客分別金信託は金融商品取引法により当社の固有の資産と分別され信託銀行に信託されておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のため保有しているもの、純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあり、これらは各発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引では、自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務における先物取引を行っておりますが、これは原証券の市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、リスク管理規程等の社内規程に則して管理を行っております。

当社が保有する預金は、預入先を信用度の高い金融機関を中心に預け入れることを基本としております。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する規程等の社内規則に基づき、個別与信先の信用力等に応じて与信限度額等を設定するなどして適正なリスク管理を行う体制としております。

商品有価証券及び投資有価証券については、商品部及び総務経理部にて株価の把握等を適切に行うことで管理しております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクについても、リスク管理規程等の社内規程に則して管理を行っており、株価、外国為替相場等の動向を適切に認識し、リスクの把握を行っております。

具体的には、総務経理部において日々の市場リスク相当額を「標準的方式」用いて算出を行い、リスク管理部門の責任者である内部管理統括責任者及び経営陣へ報告する体制により管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	2,421,798	2,421,798	—
(2)顧客分別金	2,500,000	2,500,000	—
(3)信用取引資産	3,425,253	3,425,253	—
(4)投資有価証券	54,450	54,450	—
(5)その他の投資等	414,484	—	—
貸倒引当金(*1)	Δ 414,484		
資産計	8,401,501	8,401,501	—
(1)信用取引負債	2,105,461	2,105,461	—
(2)預り金	2,042,135	2,042,135	—
(3)受入保証金	305,288	305,288	—
(4)短期借入金	1,860,000	1,860,000	—
負債計	6,312,885	6,312,885	—

(*1)貸倒懸念債権の回収不能見込額に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金

顧客分別金は信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) その他の投資等

その他の投資等のうち貸倒懸念債権については、個別の回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金 (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	55,360

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」に、含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,421,798	—	—	—
顧客分別金	2,500,000	—	—	—
信用取引資産	3,425,253	—	—	—
合計	8,347,051	—	—	—

(※) 償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	2,105,461	—	—	—
短期借入金	1,860,000	—	—	—
合計	3,965,461	—	—	—

(注5) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,008	54,450	19,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—
合計		35,008	54,450	19,441

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 2,446円56銭
- (2) 1株当たり当期純損失 220円50銭

【重要な後発事象に関する注記】

- (1) Phillip Financials 株式会社との合併

当社は、平成23年4月1日付で、Phillip Financials 株式会社を吸収合併いたしました。

た。

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称

Phillip Financials 株式会社

ロ. 事業の内容

金融商品取引業（店頭外国為替証拠金取引）

ハ. 企業結合日

平成 23 年 4 月 1 日

ニ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、Phillip Financials 株式会社は解散いたしました。

ホ. 結合後企業の名称

フィリップ証券株式会社

ヘ. 取引の目的を含む取引の概要

a. 取引の目的

当社は、対面営業で首都圏及び北関東に顧客基盤を有し、約 10,000 口座を獲得しています。また、シンガポールに拠点を置くフィリップキャピタルグループに属しております。Phillip Financials 株式会社も同グループの傘下にあり、インターネットにおける店頭外国為替証拠金取引を主な業務内容としております。

この度、フィリップキャピタルグループの日本国内における経営資源の効率化及び当社の収益源の拡充のため、当社を存続会社として Phillip Financials 株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

b. 取引の概要

当社及び Phillip Financials 株式会社の発行済株式の全部は、当社及び Phillip Financials 株式会社の完全親会社である Phillip Brokerage Pte Ltd（シンガポール）が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

② 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

(2) 募集株式の発行決議

当社は、平成 23 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 23 年 5 月 25 日を払込期日として、株主割当の方法により募集株式 50,000 株を発行することを決議いたしました。

募集株式の払込金額、募集株式の払込金額中資本金に計上しない額等は次のとおりであります。

〔株主割当による募集株式発行〕

- | | |
|------------------------|---|
| ① 募集株式の種類及び数 | 普通株式 50,000 株 |
| ② 割当方法 | 募集株式引受申込期日までに申込みをした当社株主
に対し、その所有する株式 20 株につき 1 株の割合で
募集株式を割り当てる。 |
| ③ 募集株式の払込金額 | 1 株につき金 3,000 円 |
| ④ 募集株式の払込金額中資本金に計上しない額 | 1 株につき金 1,400 円 |
| ⑤ 増加する資本金の額 | 金 80,000,000 円 |
| ⑥ 増加する資本準備金の額 | 金 70,000,000 円 |
| ⑦ 募集株式引受申込期日 | 平成 23 年 5 月 23 日 |
| ⑧ 払込期日 | 平成 23 年 5 月 25 日 |
| ⑨ 資金の使途 | 合併に伴い、Phillip Financials 株式会社より承継し
た劣後特約付借入金 152,463 千円の弁済に充当するた
め。 |

【その他】

計算書類及び附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。